

許 可 内 容 の 変 更 申 請 書財 務 大 臣
(日本銀行経由) 殿
税 関 長申請年月日 _____
申請者：
氏名又は名称及び
代表者の氏名 _____ (記名押印又は署名)
居住者 (該当分に○)
国 籍 _____ 非居住者 _____
住所又は所在地 _____
担当者
職業又は業種 _____ 電 話 _____

下記のとおり申請します。

1 原許可 の内容	(1) 許可年月日	(2) 許可番号	(3) 許可の有効期間
	(4) 許可を受けた 取引、行為又は 支払等の内容		
2 変更の内容	(1) 変 更 前	(2) 変 更 後	
3 変更を必要と する理由			
4 その他の事項			

上記申請は、

記名押印 _____

許 可 年 月 日	
許 可 番 号	
許可の有効期間	

(裏面)

(記入要領)

- 1 非居住者の本申請について代理人がいる場合には、申請者の欄の下に、代理人の氏名（又は名称）、住所（又は所在地）、職業（又は業種）及び担当者の氏名（電話番号）についても記入すること。
- 2 「1 原許可の内容」欄中「(4) 許可を受けた取引、行為又は支払等の内容」欄には、具体的な内容を簡潔に記入すること。
- 3 「2 変更の内容」欄は、「(1) 変更前」欄には変更項目ごとに元となる許可証（変更許可証も含む）に記入した事項を記入し、「(2) 変更後」欄には「(1) 変更前」欄に記入した内容に対応する変更事項を記入すること。
なお、変更事項が欄内に記入できない場合には、「(1) 変更前」欄に「別紙1のとおり」、「(2) 変更後」欄に「別紙2のとおり」と記入し、それぞれの内容を別紙1及び別紙2に記入し添付すること。
- 4 「3 変更を必要とする理由」欄には、その理由を簡潔に記入し、詳細について説明する必要がある場合には、別紙として理由書又は説明書を添付すること。
- 5 本申請書の提出に当たっては、原許可証（本申請に際し既に交付を受けている変更許可証がある場合にはこれを含む。）を添付すること。
- 6 上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格A4の用紙により上記事項の順序に従って記入するか、別紙を添付して差し支えない。
- 7 本申請書は、日本語により作成すること。

「許可内容の変更申請書」の記入の手引

1. 手続概要

外為法令の規定に基づき許可を受けた支払等、資本取引または役務取引の内容を変更しようとする時の手続きです。

2. 提出の時期

内容の変更を行おうとする日前

3. 提出書類および提出部数

「許可内容の変更申請書」・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 通（原許可証を添付）

※ 取引または行為の内容を証明する書類が必要とされる場合には、各通に添付して下さい。
また、理由欄において詳細を説明する必要があるときは、理由書または説明書を各通に添付して下さい。

留意事項

1. 記入方法についての問合せは、日本銀行国際局国際収支課外為法手続グループ（TEL03-3277-2107、Eメール post.ind6@boj.or.jp）にて承ります。
2. 許可申請書には、取引または行為の内容を証明する書類の添付が必要とされる場合があります。
3. 日本語により記入して下さい。取引または行為の内容を証明する書類が日本語以外で記載されている場合には、日本語訳を添付して下さい。
4. 許可申請書は、次の宛先までご郵送下さい。
〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町 2-1-1
日本銀行国際局国際収支課外為法手続グループ
5. 審査結果については、財務省よりお知らせします。
財務省国際局調査課外国為替室
TEL 03-3581-4111
FAX 03-5251-2167